

# 欧州 ～夏場の政治リスクは一足早く終演へ～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)

## 夏を前に欧州の政治危機は回避

欧州のメディアや投資家の間では、「今年も夏場にかけて欧州発の政治リスクに警戒が必要」との意見が多く聞かれた。6月下旬には英国の欧州連合(EU)残留/離脱の是非を問う国民投票、その直後に反緊縮政権が誕生する恐れがあるスペインの再選挙、7月中旬に危機再燃が不安視されたギリシャの国債償還などリスクイベントが相次いだほか、海水温が上昇する夏場に向けて難民危機の緊張が再び高まるかも注目を集めてきた。

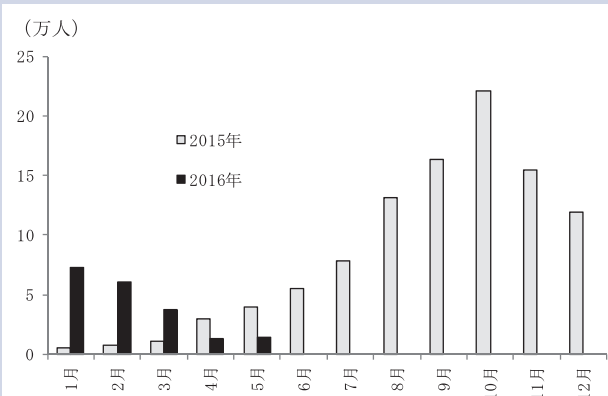
だが、3月中旬に新たな難民危機対応が開始されて以降、トルコから海を渡ってギリシャに向かう難民希望者が激減しているうえ、難航が続いてきたギリシャ支援協議が急転直下、5月下旬に支援再開で合意に達した。今年最大のリスクイベントである英国国民投票についても、ここにきて離脱派の追い上げが止まってきた印象があり、どうか離脱を回避できそうな情勢にある(本稿執筆時点は投票前)。スペイン再選挙後の政権発足は難航が避けられなさそうだが、反緊縮政権が誕生するには他党の協力を得られるかなど、幾つか難しいハードルがある。そもそもスペイン単独では、世界の金融市場を揺るがすほどのインパクトはない。どうやら夏場の政治リスクは杞憂に終わりそうだ。

## 欧州全域に渦巻くEU懐疑主義

昨夏のギリシャ危機に翻弄された欧州担当者としては、ホッとしたような、どこか物寂しいような複雑な心持ちがすることは認めざるを得ない。自分の存在価値を示すために言う訳ではないが、残念なことに(?)欧州の政治危機はまだ終わっていない。英国への残留を決めた2014年のスコットランドの住民投票後、英国から離脱を求める声は益々盛んになっている。今回も英国がEU残留を決めたとしても、英国国民の間に渦巻くEUへの不満は容易に払拭されないだろう。欧州諸国を見渡せば、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、フィンランドなど、EU懐疑政党の伸張が著しい。あのドイツですら、もはや国政レベルで無視できない存在となりつつある。

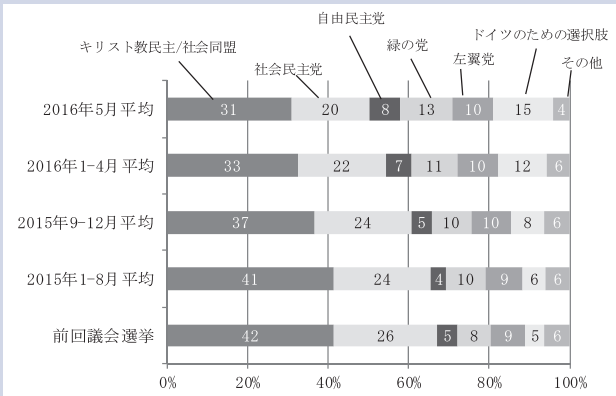
経済の長期停滞で所得再分配機能を十分に果たせなくなった国家への不満は、エスタブリッシュメントの否定を通じて、左派・右派双方のEU懐疑政党の支持拡大につながっている。ひとまず支援再開で危機を回避したかに見えるギリシャでも、追加緊縮と引き換えにEU諸国が約束する債務負担軽減策が、困窮を極める国民生活の改善につながる希望が見えないことへの不満が燻っている。いずれ危機が再燃することは疑いの余地がない。

資料1 地中海経由で欧州に流入する難民希望者数



(出所) 国連難民弁務官事務所より第一生命経済研究所が作成  
(注) 2016年5月値は26日までの暫定値

資料2 ドイツの政党別支持率調査の推移



(出所) INSA資料より第一生命経済研究所が作成